

	各社の考え方
□ 算定を行う背景・目的	<ul style="list-style-type: none">● サプライチェーン全体からのCO2排出量を把握するため。
□ 算定結果の活用方法	<ul style="list-style-type: none">● サプライチェーン全体での改善余地の把握と働きかけの根拠とする。● CSRレポート等で、算定結果と継続的推移を記載し、対外的に報告をしていく。● 各種アンケートへの回答やエコプロ等での紹介に活用する。
□ 算定のメリット	<ul style="list-style-type: none">● CO2排出量をカテゴリー別に把握することにより取り組みの優先順位決定に役立てることが可能となる。● サプライチェーン全体のCO2排出量を把握している企業として、環境への取り組み姿勢を示すことができる。
□ 社内の算定体制	<ul style="list-style-type: none">● 環境部会内事務局をCSR推進室で運営し関連部署(店舗開発部、商品部、業務部、人事部等)と連携しデータ情報収集、算定している。

	各社の考え方
<p>□ サプライチェーン排出量の削減に向けて</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● カテゴリー1の割合が、CO2排出量全体では約5割、スコープ3においては8割以上を占め、大きな排出量となっている。 当社では環境方針において「事業活動の中で、省エネルギー、環境汚染の予防に努めることで企業の責任を果たす」としている。 今後も事業活動が主となるカテゴリー1について、サプライヤーと協力した取り組みを検討していく。 ● また、今後サプライチェーンのCO2排出量について、継続的に推移を確認することで、排出量削減のホットポイントを把握し、より効果的な取り組みを検討していく。
<p>□ サプライチェーン排出量算定の課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 算定対象が多岐に渡り広範囲なため、関連各部署の情報収集と算定にかかる負荷が大きいという点が課題として挙げられる。 ● しかし取り組みの有効性確認や修正のためには、継続的なデータ収集が必要となる。サプライヤーまで含めた情報共有の仕組みを作り、より正確な全体把握を検討していく。
<p>□ その他(任意)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 今回、サプライチェーン全体の排出量把握にあたり、事業の特性上該当しない、カテゴリー8、10、11、14、15を除く10カテゴリーについて算定した。

カテゴリ	算定方法	
	活動量	原単位
カテゴリ1「購入した製品・サービス」	商品カテゴリ別売上高	金額当たり排出原単位 (t-co2/百万円)
カテゴリ2「資本財」	設備投資金額	資本財当たり排出原単位 (t-CO2/百万円)
カテゴリ3「Scope1,2に含まれない燃料及びエネルギー活動」	エネルギー使用量	エネルギー量当たり排出原単位 (t-CO2/t)
カテゴリ4「輸送、配送(上流)」	輸送重量×輸送距離	輸送重量×輸送距離当たり原単位 (t-CO2/千tkm)
カテゴリ5「事業から出る廃棄物」	廃棄物種類別排出量	廃棄物種類別原単位 (t-CO2/t)
カテゴリ6「出張」	出張費支給額	出張費当たり排出原単位 (t-CO2/千円)
カテゴリ7「雇用者の通勤」	交通費支給額	交通費支給額当たり排出原単位 (t-CO2/千円)
カテゴリ8「リース資産(上流)」	該当なし	
カテゴリ9「輸送、配送(下流)」	輸送重量×輸送距離	輸送重量×輸送距離当たり原単位 (t-CO2/千tkm)
カテゴリ10「販売した製品の加工」	該当なし	
カテゴリ11「販売した製品の使用」	該当なし	
カテゴリ12「販売した製品の廃棄」	廃棄物排出量(販売金額より推計)	廃棄物排出量当たり排出原単位 (t-CO2/t)
カテゴリ13「リース資産(下流)」	テナントのエネルギー使用量	エネルギー量当たり排出原単位 (t-CO2/千kwh)
カテゴリ14「フランチャイズ」	該当なし	
カテゴリ15「投資」	該当なし	

算定結果(スコープ3の排出割合)

